



答えて市長！

一般質問

今定例会では、16名の議員が市政全般にわたり、市の見解をいただきました。その主な内容を質問者が要約してお知らせします。詳細は会議録をご覧ください。会議録はホームページや市立図書館で閲覧できますが、今定例会の会議録の提供は3月上旬となる予定です。

空き家対策について

条例の制定を

中嶋 通治

問 平成23年3月議会で質問をしているが、その後市内に於ける空き家を把握しているのか。

答 市長 市内全域における空き家は把握していないが適切に管理が行われていない空き家は4棟である。今後、自治会、消防本部等と連携して把握に努める。

問 現在倒壊寸前の空き家の所有者に対する指導は。

答 市長 現在抱える事案については、所有者に現状を改善しようとする行動が見られないこと、また、強制力のある手段を取る為の法令の規定が無いこと等から、現状を改善する為に繰り返し、口答、文書により適切な管理を促している。

問 埼玉県では「空き家対策モデル条例」を作成し各自治体に制定を促すとの事であり、当市も率先的に条例を制定するべきであると思うが見解は。

答 市長 先ず、国における空き家などの対策に関する法制化の動向を注視していく。尚、法制

化の動きが進展しない場合には、適正に管理されていない空き家の状況等を踏まえ、条例の制定については前向きに検討する。

「行政計画」ローリングの考え方について

中村 喜一

問 実施計画に詳細な財政計画を定める考えはあるか。

答 市長 財源を見込み計画の実効性を高めることは重要であるが、個々の事業の成果や評価については、事務事業評価で示しているため、着実に計画の推進に努めていく。

問 農業政策における実施計画見直しの考え方は。

答 市長 実施計画において具体的な事業計画に取り組んでいるが、国の農政改革の検討が進み制度化により市の事務が新たに生じれば、適宜実施計画の見直しをはかっていく。

問 吉川美南駅近くの中曽根跨線橋の構造改良を周辺開発計画に盛り込むべきと思うが。

答 市長 中曽根跨線橋は、武蔵野線の東西を行き来できる利便

性の高い道路だが、一部に老朽化や構造上の課題があり改善するためには多額の事業費がかかる。住民の意見もあるが、将来的な構造改良の際に延伸する可能性を考慮し計画案を検討する。

問 吉川美南駅周辺開発では中核となる企業等の誘致を念頭に置き地域デザインの考えで計画化すべきでは。

答 市長 第5次総合振興計画において、吉川美南駅を拠点に複合新拠点の形成を位置づけており、多機能型の新たな市街地形成を図っていく考えである。

門灯の点灯運動を推進 地域の犯罪抑止に効果的

降旗 聡

問 防犯対策について、埼玉県警が発表する、市区町村別認知件数・犯罪率（平成25年1月～10月末）暫定値は、12・87でした。県内6位となつてしまいま

した。そこで、①防犯対策モデル地域の設定について。②地域における門灯・防犯灯の点灯運動の推進について。③防犯対策補助金交付制度の創設について

市の見解は。

市の見解は。

答 市民生活部長 ①わがまち防犯隊連絡会に94団体が登録され市内全域で、それぞれの団体が地域の防犯活動に取り組んでいるので、市内全域で地域の防犯力向上や自主防犯活動への支援を図っていきます。

②各家庭で門灯や防犯灯の点灯に協力していただくことは、街を明るくし、自宅や地域の犯罪抑止に効果的な運動です。今後、各家庭での門灯・防犯灯の点灯運動は、安全な地域づくりや防犯力向上につながりますので、地域の皆様に協力をお願いを広報などで呼びかけます。

③防犯性の高い鍵の取り付けや防犯フィルムの貼り付け、防犯センサーライトの設置など住宅の防犯対策に対する費用について補助交付している自治体もありますが、当市では引き続き自主防犯活動団体に対する防犯活動の支援を行い、「地域の目」による犯罪抑止を推進します。

「健康マイレージ事業」で健康づくりの推進を

互 金次郎

問 健康診断の受診やスポーツ活動などに参加するとポイントが付与され、様々な特典に利用できる「健康マイレージ事業」が注目されています。

行田市は検診、受診を必須条件とし健康づくり事業やイベント参加をポイント対象とし、例えば1日30分以上のウォーキング、毎朝ラジオ体操、買い物は徒歩で、間食はしない等も対象です。たまったポイントで温泉宿泊券や特産品詰め合わせなどの賞品が当たります。無理なく楽しみながらの健康づくり事業です。当市も、導入を検討しては

ます。健康マイレージは、有効な手段と考えます。当市も健康増進を図る動機付けにつながる手法を研究します。

◆雑誌スポンサー制度の導入で経費の削減を

問 「雑誌スポンサー制度」は、会社等が図書館の雑誌の購入代金を負担し、代わりにスポンサーとなった会社名や広告などを雑誌カバーに掲載するものです。雑誌コーナーの充実と経費削減のため「雑誌スポンサー制度」の導入を検討しては。

答 教育部長 指定管理者と協議し、実施に向けて検討します。

浸水被害区域の治水対策と防災情報の配信拡充を

五十嵐 恵千子

問 台風26号の通過で、特に吉川駅周辺・南中学校周辺などで被害が発生し、多くの方々が影響を受けた。①当市の被害状況は。②防災・減災に資する国土強靱化基本法が可決した今をチャンスと捉え、側溝の改善や排水ポンプ機能の増強等「すぐ出来る事」また、準用河川の整備や貯留施設の整備等「中・長期的に取り組む計画の見直し」等、さらに国・県等へ積極的に働きかけて、当市の駅周辺・南中学校の治水対策を推進すべきでは。

③防災情報の在り方と拡充を。

答 市長 ②計画の中で設定している。現場対応に関しては、今回の反省に立って、情報提供も含めて連携を取って行きたい。

答 市民生活部長 ①住宅の床下浸水14棟、事務所など床上浸水21棟29店舗、道路冠水26箇所等。

③市の災害情報の伝達手段を周知し、登録者数などを増やしていきたい。人命や身体、財産などを保護するための重要な情報他、市民が必要とする状況に応じて伝達していきたい。

◆「空き家問題」対策の推進を

問 深刻な空き家問題があるが、条例制定で実効性ある対策を。

答 市長 条例制定は、国の動向を注視し、法制化の動きが進展しない場合には、前向きに検討

